

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

ワタベウェディング株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,603	24,570	48,458
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△340	117	738
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△537	46	218
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△432	△309	196
純資産額 (百万円)	9,952	10,267	10,577
総資産額 (百万円)	25,061	24,703	24,436
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△) (円)	△54.21	4.71	22.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	41.6	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	382	2,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,542	△1,567	△2,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	679	645	△1,237
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,929	4,302	5,067

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△93.48	△43.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。この結果、従来より決算期が12月31日であった一部の連結子会社については、前第2四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年9月30日までの損益を連結しております。なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額で調整しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。この結果、従来より決算期が12月31日であった一部の連結子会社については、前第2四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年9月30日までの損益を連結しております。また、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額で調整しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における運営状況と経営成績について、「リゾート挙式」におきましては、前期にオープンしたハワイの「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」、沖縄の「古宇利島 空と海の教会」が好調に稼働いたしました。さらに、多様化する顧客ニーズを汲み取るコンサルティング型の営業力強化や、全国の直営店舗の再編を実行し、集客数・成約率が向上するなど、各営業施策が着実に収益に貢献する結果となりました。また、事業成長戦略の強化策として、旅行会社のコンパクトシーク社をグループ化したことによるリゾート挙式向けの当社オリジナル旅行商品の販売や、リゾート挙式に特化した衣裳の新ブランドを発表し、下期販売開始に向けての広告展開を開始するなど、当社ならではの独自性の高い商品ラインナップを揃え、競合他社との差別化を図りました。

また、近年新たなマーケットとして注目される「フォトウェディング」のニーズに応えるべく、4月に「京都フォトスタジオ」を新たにオープン、9月にはフォト専用のWEBサイト「アッシャーズ・フォト」をオープンするなど、国内外で展開する当社フォトサービスの利用拡大を図りました。

事業成長戦略の一つである海外展開においては、新たなリゾートエリアとして急成長が期待される、ベトナム・ダナンでのリゾート挙式サービスが本格稼働し好調に推移しております。また、中国のウェディング市場におけるリゾート挙式ニーズの高まりを受け、8月に中国・北京に新店舗をオープンし、海外顧客向けの販売網を拡充いたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、日本美あふれる唯一無二の空間である施設の特徴を活かしたブランド戦略を国内外へ向け積極的に展開し、婚礼、宿泊共に堅調に推移いたしました。7月には、一部の和客室を日本の伝統工芸要素を織り交ぜたデザインへと改装し、インバウンド顧客の利用率向上を目指し、グローバルな受け入れ体制を整えました。

メルパルクでは、宿泊において、市場動向を加味した価格コントロールを都度実施したことにより、高い稼働率の維持並びに客室単価が向上いたしました。また、前期よりメルパルクのフォト事業をワタベウェディングの直営店としてリニューアルを行うなどサービス向上に努めた結果、フォトウェディングの実施組数の増加や1組当たり単価が向上するなど、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高24,570百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業損失73百万円（前年同四半期営業損失453百万円）、経常利益117百万円（前年同四半期経常損失340百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失537百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

新施設や販売戦略における施策効果などにより、挙式組数の増加及び1組当たり単価が向上し、売上高は10,908百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。利益面につきましては、新施設を中心としたプロモーション強化や成長事業推進などに伴う販売管理費が増加したものの、売上高向上により、セグメント損失は264百万円（前年同四半期セグメント損失673百万円）となりました。

② ホテル・国内挙式

積極的なブランド価値訴求や前期に実施したリノベーションなどの効果により、売上高は13,662百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、原価率が上昇したことなどにより、セグメント利益は144百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、8,226百万円となりました。これは主に流動資産のその他が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、16,477百万円となりました。これは主に有形固定資産のその他及び無形固定資産のその他の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、24,703百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、10,875百万円となりました。これは主に短期借入金及び前受金が増加した一方で、流動負債のその他が減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、3,560百万円となりました。これは主に固定負債のその他の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、14,435百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、10,267百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが382百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,567百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが645百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4,302百万円（前年同四半期は5,929百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は382百万円（前年同四半期比997.7%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益65百万円のほか、主に減価償却費858百万円、前受金の増加額565百万円、未払金の減少額466百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,567百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,297百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は645百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出200百万円等があったものの、短期借入金の純増加額1,000百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目6-23	2,575	25.99
株式会社寿泉	京都市北区上賀茂畔勝町61番地2	2,477	25.00
株式会社ディアーズ・ブレイン	東京都港区芝公園2丁目6-3	792	7.99
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC 1 A 1 HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	756	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	4.80
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	289	2.91
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	219	2.21
株式会社和心	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20-12	211	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	147	1.48
志水 光一	東京都品川区	61	0.62
計	-	8,006	80.80

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 2019年10月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、G10 CAPITAL LIMITEDが2019年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | G10 CAPITAL LIMITED |
| 住所 | 136 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9SA, the United Kingdom |
| 保有株券等の数 | 株式 756,000株 |
| 株券等保有割合 | 7.63% |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,906,100	99,061	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,061	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワタベウェディング 株式会社	京都市下京区 四条通烏丸東入 長刀鉾町20番地	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072	4,307
売掛金	1,665	1,659
商品	187	218
原材料及び貯蔵品	403	446
その他	1,307	1,611
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	8,620	8,226
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳（純額）	104	126
建物及び構築物（純額）	6,225	6,179
器具備品（純額）	1,223	1,225
土地	1,719	1,675
その他（純額）	288	823
有形固定資産合計	9,561	10,030
無形固定資産		
のれん	672	645
その他	970	1,246
無形固定資産合計	1,642	1,891
投資その他の資産		
差入保証金	2,697	2,693
その他	1,925	1,865
貸倒引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	4,611	4,555
固定資産合計	15,815	16,477
資産合計	24,436	24,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	1,742
短期借入金	1,200	2,200
前受金	3,231	3,799
賞与引当金	782	700
その他	3,237	2,432
流動負債合計	10,437	10,875
固定負債		
長期借入金	1,000	800
退職給付に係る負債	1,280	1,336
資産除去債務	880	872
その他	260	551
固定負債合計	3,421	3,560
負債合計	13,858	14,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,051	4,047
利益剰余金	2,735	2,687
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,962	10,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
繰延ヘッジ損益	10	△22
土地再評価差額金	△773	△681
為替換算調整勘定	416	108
退職給付に係る調整累計額	△68	△73
その他の包括利益累計額合計	△392	△644
非支配株主持分	7	1
純資産合計	10,577	10,267
負債純資産合計	24,436	24,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,603	24,570
売上原価	7,282	8,037
売上総利益	15,321	16,532
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	5,175	5,483
賞与引当金繰入額	586	609
退職給付費用	100	101
賃借料	2,623	2,497
その他	7,287	7,912
販売費及び一般管理費合計	15,774	16,605
営業損失(△)	△453	△73
営業外収益		
為替差益	118	145
その他	53	61
営業外収益合計	171	207
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	—	3
休止施設費用	48	—
その他	3	7
営業外費用合計	58	16
経常利益又は経常損失(△)	△340	117
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取補償金	13	—
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	51
施設店舗整理損	158	—
その他	25	2
特別損失合計	189	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△513	65
法人税等	23	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537	35
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△537	46

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	88	△32
為替換算調整勘定	5	△306
退職給付に係る調整額	6	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	105	△344
四半期包括利益	△432	△309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432	△297
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△513	65
減価償却費	710	858
のれん償却額	31	35
施設店舗整理損	158	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	51
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	6	6
為替差損益(△は益)	△50	△156
売上債権の増減額(△は増加)	100	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	△62
前払費用の増減額(△は増加)	△168	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	△139	△254
未払金の増減額(△は減少)	△211	△466
前受金の増減額(△は減少)	453	565
その他	△181	156
小計	128	657
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△324	△306
法人税等の還付額	225	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,319	△1,297
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△218	△300
差入保証金の差入による支出	△38	△15
差入保証金の回収による収入	31	12
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	55	—
その他	△57	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	950	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△200
配当金の支払額	△49	△49
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△13	—
その他	△7	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△755	△656
現金及び現金同等物の期首残高	6,685	5,067
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,929	※ 4,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、新規設立等によりワタベ・コアCO., LTD. 他2社を連結範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産のその他(純額)が548百万円、流動負債のその他が159百万円、固定負債のその他が299百万円それぞれ増加し、投資その他の資産のその他が89百万円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。変更の理由は、当社グループの決算期を統一することで、予算編成や業績管理等、グローバルな事業運営の効率化を図り、グループ一体となった経営を推進するためであります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となります。

また、従来より決算期が12月31日であった一部の連結子会社については、前第2四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年9月30日までの損益を連結しております。なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額で調整しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,934百万円	4,307百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	5,929	4,302

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	49	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	9,443	13,160	22,603	—	22,603
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,767	67	3,834	△3,834	—
計	13,210	13,228	26,438	△3,834	22,603
セグメント利益又は損失 (△)	△673	207	△466	13	△453

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	10,908	13,662	24,570	—	24,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,344	130	4,474	△4,474	—
計	15,252	13,792	29,044	△4,474	24,570
セグメント利益又は損失 (△)	△264	144	△119	46	△73

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△)	△54円21銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円) (△)	△537	46
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会 社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△537	46
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,908,878	9,908,774

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃は、当社の第56期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。